

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第1区分

【発行日】平成24年1月26日(2012.1.26)

【公表番号】特表2011-506973(P2011-506973A)

【公表日】平成23年3月3日(2011.3.3)

【年通号数】公開・登録公報2011-009

【出願番号】特願2010-538187(P2010-538187)

【国際特許分類】

G 01 N 33/53 (2006.01)

G 01 N 33/531 (2006.01)

G 01 N 33/543 (2006.01)

G 01 N 33/553 (2006.01)

G 01 N 21/78 (2006.01)

【F I】

G 01 N 33/53 G

G 01 N 33/531 B

G 01 N 33/543 5 4 1 A

G 01 N 33/553

G 01 N 33/543 5 7 5

G 01 N 21/78 C

【誤訳訂正書】

【提出日】平成23年12月5日(2011.12.5)

【誤訳訂正1】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0061

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0061】

標識及び/又は他のs p sメンバーは、s b pメンバー又は別の分子に結合させることができる。たとえば、標識は、s b pメンバー、たとえば抗体、抗体のための受容体、抗体にコンジュゲートした小分子に結合することができる受容体又はリガンド類似体に共有結合させることができる。s b pメンバーへの標識の結合は、標識の水素原子をs b pメンバーへの結合手で置換することを生じさせる化学反応によって達成することもできるし、標識とs p bメンバーとの間の連結基を含むこともできる。他のs p sメンバーもまた、s b pメンバーに共有結合させることができる。たとえば、二つのs p sメンバー、たとえば発蛍光体及び消光剤それを、分析対象とで特異的複合体を形成する異なる抗体に結合させることができる。複合体の形成は、発蛍光体と消光剤とを近接させて、それにより、消光剤が発蛍光体と相互作用してシグナルを生成することを可能にする。コンジュゲーションの方法は当該技術で周知である。たとえば、参照によって本明細書に組み込まれるRubensteinらへの米国特許第3,817,837号を参照すること。